



## 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月10日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.softbank.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 君和田 和子 TEL : (03) 6889-2290

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

親会社名 無 (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	837,018	61.7	△ 25,359	—	△ 45,248	—
16年3月期	517,393	27.2	△ 54,893	—	△ 71,901	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	△ 59,871	—	△ 171.03	—	△ 28.9	△ 2.9	△ 5.4
16年3月期	△ 107,094	—	△ 314.72	—	△ 43.2	△ 6.1	△ 13.9

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 5,425 百万円 16年3月期 △ 2,276 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 351,418,709 株 16年3月期 340,407,372 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

[百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,704,853	178,016	10.4	505.86
16年3月期	1,421,206	238,080	16.8	677.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 351,457,170 株 16年3月期 351,404,096 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△ 45,989	△ 242,944	277,770	320,194
16年3月期	△ 83,829	81,878	306,390	437,132

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 153 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 100 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 31 社 (除外) 55 社 持分法 (新規) 18 社 (除外) 13 社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	—	—	—
通期	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) — 円 — 銭

平成18年3月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

# 経営方針

## 1.【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、私たちの世界はコピキタス社会への歩みを着実に進めています。

当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンド環境を提供するライフスタイル・カンパニーを目指し、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、ブロードバンドのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはADSL回線を利用したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」サービスを開始しました。これまでに、「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成17年3月末現在で477万を超え、また、IP電話サービス「BBフォン」においても累積回線数は451万まで増加しております。さらに付加価値サービスである無線LANサービスの加入者数は100万を突破しました。このADSL事業において先駆的な役割を果たし市場をリードしてきた当社グループは、平成16年7月に日本テレコム(株)を買収し、連結売上高1兆円規模、提供回線数約1,000万回線の通信事業者となりました。

当社グループは、総合通信会社としての地位の確立という新たなステージを迎えています。平成16年10月に、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始しました。平成16年12月には、日本テレコム(株)提供による直収型固定電話サービス「おとくライン」を開始しました。更なる顧客獲得の一環として、平成17年2月には、国内第2位の国際通信会社であるケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収しました。法人顧客市場への参入を果たすとともに、顧客基盤の拡大を進めており、今後は既存の顧客に複数のサービスを提供することによって、顧客獲得にかかる費用をトータルで減少させていくよう努めていきます。また、こうした積極的な通信事業への取り組みを、様々な調達手法を用いるなど戦略的な財務活動で支えています。

通信インフラサービスの顧客基盤拡大のため、ソフトバンクグループに対する消費者の企業認知度と信頼性の向上を目指し、平成17年1月にプロ野球球団(株)福岡ダイエーホークスの株式を取得し新たに福岡ソフトバンクホークス(株)が誕生しました。今後は、野球コンテンツのインターネット配信などのブロードバンド事業やチケットのオークションなど電子商取引の分野でもソフトバンクグループ内における様々なシナジー効果の実現を追求しながら、総合通信事業者として確固たる地位を確立できるよう努めていきます。

(注)ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収後の新社名は日本テレコム・アイディーシー(株)になりました。さらに日本テレコム・アイディーシー(株)は、平成17年5月1日をもって、ソフトバンク・アイディーシー(株)と日本テレコム・アイディーシー(株)に分割しました。

## 2.【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。この方針に基づき、当期配当金は、前期と同様の1株当たり7円とする案といたしました。

## 3.【目標とする経営指標】

当社は主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フローそれぞれの実額および変化率等に加え、特に通信関連事業では加入者数、市場シェア、解約率、一顧客当たりの平均収入(ARPU)などの利用者動向を示す指標を重要視しております。

特に平成 18 年 3 月期においては、通期での連結営業損益の黒字化を経営目標としております。ブロードバンド・インフラ事業の本格的な立ち上げに伴い、平成 14 年 3 月期より 4 期連続で連結営業赤字を計上してまいりました。ADSL 事業の収益の改善とともに、通期で連結営業損益の黒字化を実現すべく、あらゆる面での経営努力を行い、買収した各企業とのシナジーを実現させ、株主利益を最大化できるよう企業経営に取り組んでいきます。

#### 4.【中長期的な会社の経営戦略】

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業における更なる顧客基盤の拡大、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を目指し、(1)様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み、(2)ソフトバンクグループ企業間のシナジー、を戦略の軸としています。

##### (1) 様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み

当社は、総合通信事業会社として事業拡大を目的とし、平成 16 年 7 月 30 日付で、日本テレコム(株)の発行済普通株式を 100%取得し、これに伴い平成 16 年 12 月より日本テレコム(株)による直収型の固定電話サービス「おとくライン」のサービスを開始しました。平成 16 年 10 月には新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」のサービス提供を開始するなど、積極的に事業展開を行っております。平成 17 年 2 月には、更なる法人部門を中心とした顧客基盤の拡大を目的とし、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収しました。さらに、今後の移動体通信事業への参入を目指し、ありとあらゆる可能性を探っております。今後は IP 電話、固定電話に加え、携帯電話市場への参入も視野に入れながら、割安で高速な ADSL による接続サービスから光ファイバーを利用した高速通信まで、多様化する市場のニーズへ対応し、通信手段を複合的に提供することで、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。

##### (2) ソフトバンクグループ企業間のシナジー

インターネットを基盤とするグループ企業群においては、ブロードバンド・インフラ上で提供する、多彩なコンテンツサービスの創出と事業の拡大に取り組んでいます。ヤフー(株)においては、インターネット上のオークション事業やショッピング事業などが順調に成長を続けています。また、国内有数の VOD(電子ビデオレンタル)のコンテンツ量を誇る「BBTV」においては、ADSL 回線に加え、光ファイバーを利用したサービスも進めています。今後も、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツサービスを強化し更なる付加価値を創出しながら、一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図るとともに、事業者間でのシナジーの創出を追求し、利益の最大化を目指します。

さらに、日本テレコム(株)、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収を機に、ブロードバンド・インフラ事業の中核であるソフトバンク BB(株)との、技術部門・法人部門・個人部門の協調体制と効率化を進めるとともに、イーコマース事業、テクノロジー・サービス事業等他セグメントの法人部門とも協力し、利益の最大化を追求します。

## 5.【会社の対処すべき課題】

### (1) ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力強化

当社グループは、顧客基盤の拡大とともに、収益力の強化により重点を置いた事業展開を行っていきます。具体的には、新規事業において既存の通信設備を活用することや、海外から低コストで機能性の高い設備を調達することで、設備投資の効率化を図ります。また、事業パートナーと連携することで、事業の初期段階における当社の負担を軽減し、コールセンター業務などのアウトソーシングによる営業効率の改善や経費の削減に取り組んでいきます。付加価値の高いサービスの創出により一顧客当たりの平均収入(ARPU)の増加を図るとともに、ソフトバンクグループ内での様々なシナジー効果の実現を図り、コスト削減を進めながらあらゆる面からの効率化を図っていくことで、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力の強化を目指します。

### (2) 情報セキュリティ管理体制の強化

個人情報保護法施行とともに、企業の情報セキュリティ管理体制の強化が求められる中、ソフトバンクBB(株)では、649項目に及ぶ顧客情報保護に関わる対策に続き、更なる情報セキュリティ管理体制の強化を実施しました。また、ソフトバンク(株)ではグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内企業を対象に情報セキュリティに関するリスク判定を行い、判定結果をもとにした対応策の立案・実行まで管理してきました。これまでも、多くのソフトバンクグループ企業でプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)等を取得することができましたが、更なる取得支援にも積極的に取り組んでいます。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持しグループ一体となって、保有する全ての情報資産の保護に努めております。

### (3) 内部管理体制の強化

情報セキュリティ管理体制に加えて、既存事業の拡大・新規事業への進出・日本テレコム(株)等の買収に伴う従業員の増加・組織の拡大に対応すべく、組織体制の見直しを行うとともに、内部監査を駆使した社内の内部管理体制の充実を図っております。内部監査の充実のみならず、グループ憲章に基づく各種ガイドライン策定などコンプライアンス体制の強化も併せて行っています。こうした業務フロー・管理体制の見直しを行い適切な経営体制の実現を目指しております。

## 6.【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般にわたって監視しています。取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。取締役の任期は2年とし平成17年度が改選の時期にあたります。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。

さらに、顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性とコンプライアンスの強化を図っています。

#### 内部統制システム等の整備の状況

当社は、事業経営において、不正リスク等を最小化する目的として内部統制システムを構築しています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。また、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っています。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要特に該当する事項はありません。

#### (3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 5名 217百万円

監査役 5名 58百万円

- (注) 1. 上記のほか、退任取締役1名に対し6百万円、退任監査役1名に対し5百万円の退職慰労金を支払っております。

2. 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役1名が含まれております。

3. 監査役の報酬支給人員には、当期中に退任した監査役1名が含まれております。

#### (4) 監査報酬等の内容

会計監査人に支払うべき報酬額等の額

当社及び当社の連結子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額 543百万円

上記の合計額のうち、監査証明に係る報酬等の合計額 419百万円

上記の合計額のうち、当社が支払うべき報酬等の額 65百万円

#### (5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

情報セキュリティ管理体制の強化の一環とし、セキュリティポリシーや社内規程の整備と監査体制の強化を推進するため、各部門の担当者からなる情報セキュリティ委員会を組織しました。さらにポータルサイトを使うなどして情報セキュリティ委員会の決定事項を社員にすみやかに周知徹底するための体制作りもしております。特にソフトバンクBB(株)では、情報セキュリティ委員会を設置すると共に、各本部に情報セキュリティ担当者を設置し(組織的対策)、全員にe-ラーニングなど継続的な研修を行い(人的対策)、各業務エリアを5段階のセキュリティレベルに分け(物理的対策)、監査ツール・生体認証を導入する(技術的対策)など数々の対策を実施してきました。さらにセキュリティ規程の見直しを機動的に行いながら、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制をさらに強化しています。特に、個人情報情報を保有している会社に関しては、ISMS・プライバシーマークの取得のための活動を継続していきます。

グループ各社からソフトバンク(株)に提出される財務諸表の記載内容が真実であること等を内容とした「代表者宣誓書」の提出をソフトバンク連結子会社の代表者に課す「ソフトバンクグループ代表者宣誓書制度」を導入しました。不正行為、法令・定款違反がないこと、内部管理体制が構築され適正に機能し経営陣に報告がなされていること、情報セキュリティ体制が構築されていることなどを網羅し、ソフトバンクグループとして、会社情報の適時適切な提供を実施するとともに、各社のガバナンスの強化・リスク管理の強化を促進するものであります。また、この制度の開始にあたっては、グループ企業に対し115項目にわたる内部統制に係わる自己評価の定期的な実施、並びにその結果の当社宛報告を義務づけることとしました。これにより、投資者へ適時適切に開示が行われているかを検証すると同時に、グループ全体の内部統制の整備、内部監査体制の向上を図っていきます。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営者による経営成績および財政状態の分析

当期も引き続きブロードバンド事業に注力し、将来の収益とキャッシュ・フローの最大化を図るため、事業規模拡大を目指し、顧客獲得活動を継続しました。法人顧客を中心とした顧客基盤の拡大を目的に日本テレコム(株)等を買収し、新たに直収型の固定電話事業「おとくライン」を開始しました。ブロードバンド・インフラ事業においては、堅調な加入者の増加に支えられ前期比で売上高、営業利益ともに引き続き改善しました。固定通信事業における直収事業の初期費用の負担により、下期においては一時的に収益が悪化しましたが、直収事業での改善、また、あらゆる事業シナジーを実現させることによって、連結営業利益の早期黒字化を目指してまいります。

財政状況については、ソフトバンク・インベストメント(株)が期末連結除外となった一方で、日本テレコム(株)、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)、(株)福岡ダイエーホークスの買収など事業規模拡大への戦略を次々と推し進め、資産規模は拡大しています。今後は、グループシナジーを最大限活用して、更なる成長を実現してまいります。

(注)ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の新社名は日本テレコム・アイディーシー(株)に、(株)福岡ダイエーホークスの新社名は福岡ソフトバンクホークス(株)になりました。さらに日本テレコム・アイディーシー(株)は、平成17年5月1日をもって、ソフトバンク・アイディーシー(株)と日本テレコム・アイディーシー(株)に分割しました。また、ソフトバンク・インベストメント(株)は平成17年7月1日をもって商号をSBIホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行する予定です。

## 2. 経営成績

### < 当期(累計)の業績全般 >

**売上高**は、前期比 319,624 百万円 (62%) 増加の 837,018 百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結に伴い固定通信事業で 166,878 百万円増加したことが主な要因です。また、ブロードバンド・インフラ事業が順調な拡大基調を維持していることや、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も大きく貢献しました。

**営業損益**は、前期比 29,534 百万円損失幅が縮小し 25,359 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業では課金者数が引き続き増加し営業赤字が 33,849 百万円改善したものの 53,747 百万円の損失を計上しました。また、日本テレコム(株)の「おとくライン」の初期負担により、固定通信事業では 36,065 百万円の営業赤字を計上しました。一方、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前期比 31,750 百万円 (97%) 増加の 64,453 百万円と、引き続き好調に推移しています。

**経常損益**は、前期比 26,652 百万円損失幅が縮小し 45,248 百万円の損失となりました。持分法による投資利益が 5,425 百万円計上されましたが、有利子負債の増加により支払利息が前期末比 10,919 百万円増加し 22,971 百万円を計上されました。為替差損益については、前期は 6,508 百万円の差益を計上しましたが、当期は、為替相場が対ドル、対ユーロともに円安に推移したことにより、4,040 百万円の差損に転じました。

**当期純損益**は、前期比 47,222 百万円損失幅が縮小し 59,871 百万円の損失となりました。BB コール(株)、イー・トレード証券(株)などの株式の売却による投資有価証券売却益を 59,121 百万円、また、イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)などの新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を 26,269 百万円計上したことから、特別利益は 89,360 百万円となりました。一方で、ユーロ債のコバナンツ変更に伴う社債特約変更手数料 4,071 百万円、イー・アクセス(株)などの株式売却に伴う投資有価証券売却損を 3,081 百万円、投資有価証券評価損を 7,161 百万円計上した結果、特別損失は 53,660 百万円となり、結果として税金等調整前当期純損失は 9,548 百万円となりました。なお、税金等調整前当期純損失より、法人税等 9,879 百万円(還付額加算、調整額減算後)、少数株主利益 40,444 百万円を減算しております。

## < 当期の事業の種類別セグメント分析 >

**ブロードバンド・インフラ事業**の売上高は、前期比 76,399 百万円 (59%) 増加の 205,306 百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数は順調に拡大を続けており、また、より高速なサービスや無線 LAN など付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加し、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前期比 33,849 百万円損失幅が縮小し、53,747 百万円の損失となりました。顧客基盤の拡大や一顧客当たりの平均収入 (ARPU) の増加に加え、ADSL 事業における顧客獲得費用の削減や、事業規模の拡大による固定費の増加を抑えたことにより、営業利益率は改善しています。なお、当セグメントは、平成 16 年 8 月に BB コール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益 38,706 百万円を特別利益として計上しています。

**固定通信事業**の売上高は 166,878 百万円になりました。平成 16 年 9 月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の業績は、同社の買収に伴い新設された当セグメントへ下半期より反映されています。買収後平成 16 年 12 月より開始した新サービス「おとくライン」に関わる初期投資の負担が当期中に集中した結果、営業損益は 36,065 百万円の損失となりました。

**イーコマース事業**の売上高は、前期比 33 百万円(0%)増加の 254,921 百万円となりました。営業利益は、前期比 1,593 百万円 (44%) 増加し、5,240 百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、収益性を重視したマーケティング戦略や法人向け営業体制の強化により大口需要家向けのライセンス販売、家電量販店向けの情報家電の販売などの売上高が引き続き堅調に推移しました。さらに、日本テレコム(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)など他ソフトバンクグループ企業の法人部門と連携しシナジーの実現に取り組むとともに、ブロードバンド・インフラ事業とも連携し、Yahoo! BB 会員向けセキュリティサービス「BB セキュリティ」や、ソフトウェア配信サービス「BB ソフト」を提供するなど、インターネット上で展開する新しいサービスの開発と販売にも注力しました。

**インターネット・カルチャー事業**の売上高は、前期比 38,393 百万円 (60%) 増加の 102,448 百万円となりました。営業利益は、前期比 17,497 百万円 (54%) 増加の 50,079 百万円となりました。広告市場全体が 4 年ぶりに好転、インターネット広告費が初めてラジオ広告費を超えるなど一段と高い伸びを示す中、ナショナルクライアント(注)とスポンサーサイトによる売上が堅調に推移し、広告売上は過去最高を記録しました。また、広告以外の法人ビジネスにおいても求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移した他、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数も堅調に増加し、個人ビジネスでも Yahoo!プレミアム会員 ID 数が 500 万 ID を超えるなど好調に推移した結果、大幅増収増益となりました。

(注)他マス媒体への広告露出が多い広告主

**イーファイナンス事業**の売上高は、前期比 37,370 百万円 (90%) 増加の 78,797 百万円となりました。営業利益は、前期比 13,803 百万円 (234%) 増加の 19,714 百万円となりました。ワールド日栄証券(株)<sup>(注)</sup>の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料が増加したことが主な要因です。なお、当セグメントは、平成 16 年 6 月にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益を 2,909 百万円、平成 16 年 11 月にイー・トレード証券(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を 9,974 百万円それぞれ特別利益として計上しています。また、平成 17 年 3 月にソフトバンク・インベストメント(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を 14,334 百万円を特別利益として計上し、当該新株発行による所有比率減少に伴って同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

(注)平成 16 年 2 月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。同社は平成 17 年 7 月 1 日に SBI 証券(株)に商号変更する予定です。

**放送メディア事業**の売上高は、前期比 2,770 百万円 (21%) 増加の 15,663 百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)<sup>(注)</sup>からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前期比 2,286 百万円損失幅が縮小し、1,019 百万円の損失となりました。当セグメントでは、経営資源配分の見直しの一環として、インキュベーション事業の整理など赤字事業の閉鎖を行うとともに、コンテンツ関連事業への転換を図っています。ビー・ビー・ケーブル(株)が平成 16 年 9 月 30 日付でソフトバンクBB(株)に譲渡され、下半期より BBTB 事業に関わる投資負担はブロードバンド・インフラ事業へと移行していますが、上半期の営業損益については当セグメントへ反映されているため、引き続き損失計上となりました。

(注)平成 16 年 7 月にソフトバンク・ブロードメディア(株)の 100% 出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)がムービーテレビジョン(株)の全事業を引き継ぎました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比 2,907 百万円 (13%) 増加の 25,510 百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、ウイルス対策ソフトの需要増加により電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービスが好調に推移した他、ネットワークシステムの運用・保守サービスとセキュリティ関連機器の販売が順調に推移したことが主な要因です。収益性の高いサービス、ソリューション事業の順調な拡大により、営業利益についても前期比 409 百万円 (56%) 増加し、1,145 百万円となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比 1,927 百万円 (13%) 減少の 12,479 百万円となりました。営業損益は、前期比 28 百万円損失幅が縮小し、1,064 百万円の損失となりました。引き続き IT 出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンク パブリッシング(株)の雑誌・書籍の売上高が減少したことが主な要因です。紙媒体メディア事業の低迷に対して、デジタルメディア分野は徐々に立ち上がりを見せ、特に IT 総合情報サイトの運営を行うアイティメディア(株)は、売上高・営業利益ともに順調に伸ばしております。さらに音楽サイト「BARKS(パークス)」等のインターネットメディア事業で、新たな関連市場の開拓に積極的に取り組みました。

### 3. 財政状態

平成 16 年 9 月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の取得に伴い、当期の連結総資産には、同社の資産が 519,320 百万円含まれています。一方で、平成 17 年 3 月末をみなし異動日として連結除外となったソフトバンク・インベストメント(株)の連結総資産は 396,644 百万円 (平成 16 年 3 月末時点) でした。結果として連結総資産は前期末比 283,646 百万円増加の 1,704,853 百万円となりました。

#### < 貸借対照表分析 (前期末比) >

**流動資産**は、前期末比 281,822 百万円減少の 606,117 百万円となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の異動に伴い証券業における預託金と信用取引資産が前期末比 276,576 百万円減少したことが主な要因です。

**有形固定資産**は、前期末比 336,537 百万円増加の 451,717 百万円となりました。通信機械設備と通信線路設備が 205,500 百万円 (うち日本テレコム(株)分は 206,733 百万円)、建物及び構築物が 52,867 百万円 (うち日本テレコム(株)分は 45,339 百万円)、建設仮勘定が 45,872 百万円 (うち日本テレコム(株)分は 32,255 百万円) 増加したことが主な要因です。

**無形固定資産**は、前期末比 86,512 百万円増加の 103,540 百万円となりました。当期完了した、日本テレコム(株)、(株)福岡ダイエーホークス、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収に伴う連結調整勘定がそれぞれ 36,903 百万円、4,054 百万円、2,924 百万円が含まれています。また、(株)福岡ダイエーホークスの買収に関連した野球興行に関する諸権利を含む営業譲渡契約に伴って、その他無形固定資産 15,070 百万円を計上しています。

**投資その他の資産**は、前期末比 142,971 百万円増加の 541,972 百万円となりました。Yahoo Inc.株式の時価の増加に伴い 57,421 百万円、ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動により 45,001 百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。なお、金融商品会計基準の変更に伴い、出資金勘定の一部を投資有価証券勘定に変更いたしました。

**流動負債**は、前期末比 135,053 百万円増加の 690,796 百万円となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外に伴う、証券業における信用取引負債及び証券業における受入保証金が、前期末比 244,494 百万円減少する一方で、未払金及び未払費用、短期借入金、預り担保金がそれぞれ 161,844 百万円、92,345 百万円、90,000 百万円増加しました。

**固定負債**は、前期末比 232,501 百万円増加の 767,096 百万円となりました。日本テレコム(株)の連結に伴い、社債と長期借入金が合計 169,540 百万円 (うち日本テレコム(株)分は 159,475 百万円) 増加し、デリバティブ負債を含むその他固定負債が 48,149 百万円増加したことが主な要因です。



株主資本は、前期末比 60,064 百万円減少の 178,016 百万円となりました。当期純損失により利益剰余金が前期末比 62,736 百万円減少しましたが、金融商品会計基準の変更により投資ファンドへの出資金についてその他有価証券評価差額金 13,846 百万円が計上されました。

## < キャッシュ・フロー分析 >

### (1) 当期の概況

当期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では 9,688 百万円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,989 百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純損失が、前期末比 67,195 百万円改善の 9,548 百万円の損失となり、減価償却費を 66,417 百万円計上した一方で、BB コール(株)の売却等に伴い、調整項目(損益計算書上は特別利益へ影響)として有価証券等売却損益が 56,049 百万円、イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)等の持分変動によるみなし売却損益が 25,200 百万円のマイナスとなり、また、ヤフー(株)などで法人税等を 31,533 百万円支払ったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、242,944 百万円のマイナスとなりました。BB コール(株)株式等の連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴い 34,840 百万円、イー・アクセス(株)株式などの投資有価証券等の売却により 57,099 百万円の収入を得た一方で、日本テレコム(株)等の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を 172,320 百万円、ソフトバンク BB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を 90,943 百万円計上したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277,770 百万円のプラスとなりました。日本テレコム(株)の旧株主であったボーダフォン(株)が保有していた日本テレコム(株)の優先株式を 33,908 百万円償還した一方、日本テレコム(株)、ソフトバンク(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)等の社債発行による収入を 153,378 百万円、イー・トレード証券(株)等の少数株主に対する株式の発行による収入を 30,298 百万円、ソフトバンク・インベストメント(株)の公募および第三者割当増資による収入を 51,362 百万円計上し、株券等寄託取引に伴う預り担保金が 90,000 百万円増加、短期借入金 が 53,468 百万円増加したことが主な要因です。

連結除外に伴う現金及び現金同等物は、ソフトバンク・インベストメント(株)等の連結除外に伴い、107,529 百万円減少となりました。結果として現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 116,937 百万円減少の 320,194 百万円となりました。

### (2) 次期連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

#### • 当社グループ通信事業サービス拡大に伴う事業資金

当社グループは、従来より経営資源を集中させてきましたブロードバンド・インフラ事業におきまして、ADSL を利用した「Yahoo! BB」サービスに加え、光ファイバーを利用した「Yahoo! BB 光」サービスを始めとして様々なサービスの展開を行っております。また、固定通信事業におきましては、直収型固定電話サービスである「おとくライン」の顧客基盤の拡大を積極的に行っております。こうした事業拡大に伴い、当期に引き続き、先行投資である設備投資の発生や、顧客基盤強化のための顧客獲得費用が、営業キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フローに一時的にマイナスの影響を与えることとなります。

#### • コミットメントライン契約

当社は、前期に組成いたしましたコミットメントラインの満期終了を受け、平成16年10月に総額105,000百万円のコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計8行と締結しました。当期末におけるコミットメントライン借入残高は75,000百万円です。実際の借入は、その時々における手元流動性残高や他調達手段の状況等を考慮の上実施する予定です。また、次期連結会計年度におけるコミットメントライン契約の継続については未定です。

・日本テレコム(株)による長期借入金の借り換え

日本テレコム(株)は、平成17年4月27日に106,000百万円の既存借入金を返済し、新たにドイツ銀行東京支店・(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行より長期借入金130,000百万円の借入れを行いました。

・社債の償還

当社グループの当期末現在における社債残高は426,393百万円となっており、今後一年以内に48,145百万円の償還が予定されています。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成 17 年 3 月 (第 25 期)	平成 16 年 3 月 (第 24 期)	平成 15 年 3 月 (第 23 期)
株主資本比率	10.4%	16.8%	27.2%
時価ベースの株主資本比率	91.1%	120.4%	48.9%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率  $\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率  $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数  $\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると思われる重要なリスク要因には以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

(1) (経済情勢および市場動向に係るリスク)

当社グループの事業領域は、ブロードバンド関連市場、IT 関連流通市場、及び固定通信市場等の多岐にわたっています。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場の動向等に依存しています。

具体的には、ブロードバンド・インフラ事業は、市場動向次第では顧客獲得のための費用が増加するリスクがあることに加え、日本のブロードバンド市場が縮小しはじめた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。

イーコマース事業では、インターネット経由での収益性の高いセキュリティ関連ソフトや法人向けアプリケーションソフトの販売が好調ですが、当社グループの取り扱い製品の流通形態の変化または消費者志向の急速な変化等により当社が市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を与える可能性があります。

インターネット・カルチャー事業では、広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

平成 16 年度下期より、新たな事業セグメントとして追加された固定通信事業では、日本テレコム(株)による新サービス「おとくライン」を開始しており、顧客獲得を目指していますが、携帯電話とインターネット普及・拡大による固定電話離れという需要の変化のため、固定電話サービス市場自体は縮小が進んでおります。顧客獲得に想定以上のコストがかかったり、想定していた収益の実現が困難になったり実現までに時間が掛かる可能性があります。

## (2) (技術革新・競合に係るリスク)

当社グループが事業を展開する IT 産業および通信産業においては、通信ネットワークや通信システムの通信技術分野を含め産業全体で急速に技術革新が進むとともに競争が激化しており、IT 産業界・通信業界における当社グループが提供するサービスの競争優位性を失う可能性があります。

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったハードウェア・ソフトウェアの両分野で、急速に技術革新が行われております。こうした技術進歩により、当社の提供しているサービスが陳腐化し、市場の需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなる可能性があります。

また、過去の通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド市場・固定通信市場での競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンド利用料の価格水準は世界でも最も低い水準にあります。価格競争が今後も続く可能性があります。当社の競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度におきまして、当社グループより優れている場合もあり、この結果当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

## (3) (法的規則等に係るリスク)

当社グループの事業は、電気通信事業法、NTT 法、および個人情報保護法等、様々な法令・規制の適用を受けています。これらに変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。具体的には、電気通信事業法の改正により、NTT 相互接続料金が改定され、ブロードバンド市場における収益性が損なわれる可能性があります。また、知的所有権に関しては、多数の企業が、ブロードバンドを含むインターネット技術・ビジネスモデルの開発を積極的にすすめているため、当社グループは第三者からの特許侵害による損害賠償請求を受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的には、コンテンツの提供や技術の利用についての当社グループのノウハウが制限される可能性もあります。なお、インターネット・ビジネスに焦点をあてている日本の法令・規制が少ないことから、利用者のプライバシー、消費者保護、コンテンツ規制等に関する法令・規制が、今後インターネット・カルチャー事業へどのように適応されるかについては不明です。この他、当社グループでは、個人情報の管理に関して顧客情報管理体制を大幅に強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法及び個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しておりますが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏出を完全に防止できない可能性があります。

## (4) (為替・金利・株式市場に係るリスク)

当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。当期末において当社は外貨建負債としてユーロ建普通社債 4 億ユーロ、海外子会社からのドル建借入金約 11 億ドルを有し、為替の影響については連結で、平成 16 年 3 月期は為替差益 6,508 百万円を、平成 17 年 3 月期は為替差損 4,040 百万円をそれぞれ計上しました。

当社の平成 17 年 3 月期の連結有利子負債は 853,917 百万円であり支払利息は 22,971 百万円でした。金利市場の動向により、特に金利が上昇した場合、支払利息は増加する可能性があります。

また、当社グループの投資活動はキャッシュ・フローの主要な源泉であり、これらの資産の総合的な時価の下落は、当社の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性があります。日本、米国、その他の国のインターネット関連企業株式は、当社の投資の大部分を占めています。これらの会社の株価は変動が激しく、これら資産の価値の下落は、当社事業のための資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。当期末における当社連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は 136,662 百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社持分の含み益(時価と取得原価との差額)は 1,824,125 百万円でした。

(5) (新規事業に係るリスク)

当社グループが展開しようとする新規事業が、当社グループの期待通りに展開できない可能性があります。当社グループは、1.7GHz の実験局免許を取得し携帯電話事業への参入を模索しておりますが、携帯電話分野への参入は、当社グループにおける商用免許取得の可否あるいは当該サービスに対する需要動向等の影響を受け、当初の期待通りの展開ができない可能性があります。また、平成 16 年 10 月にサービスを開始した「Yahoo! BB 光」及び平成 16 年 12 月よりサービスを開始した日本テレコム(株)の新サービス「おとくライン」については、まだ立ち上げ段階であり、当初の期待通りの顧客獲得が達成できず、収益を計上できない可能性があります。

(6) (他社の設備・ブランドへの依存に係るリスク)

当社グループのブロードバンド・インフラ事業を展開する上で、NTT グループの保有するダークファイバーを利用し、同社の局舎内に通信機器を設置するなど、同社の設備に依存しております。また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」は Yahoo Inc. の Yahoo!ブランドを使用しています。今後これらの会社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループが期待通りの事業展開をできなくなる可能性があります。また、当社グループの事業の成功は、当社グループの動向のみならず、当社グループとコンテンツプロバイダ、インターネットサービスプロバイダ(ISP)及びハードウェア・メーカー等との関係に左右されます。

(7) (マネジメントの不測の事態に係るリスク)

当社の既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されておりますが、重要な経営陣、特に代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

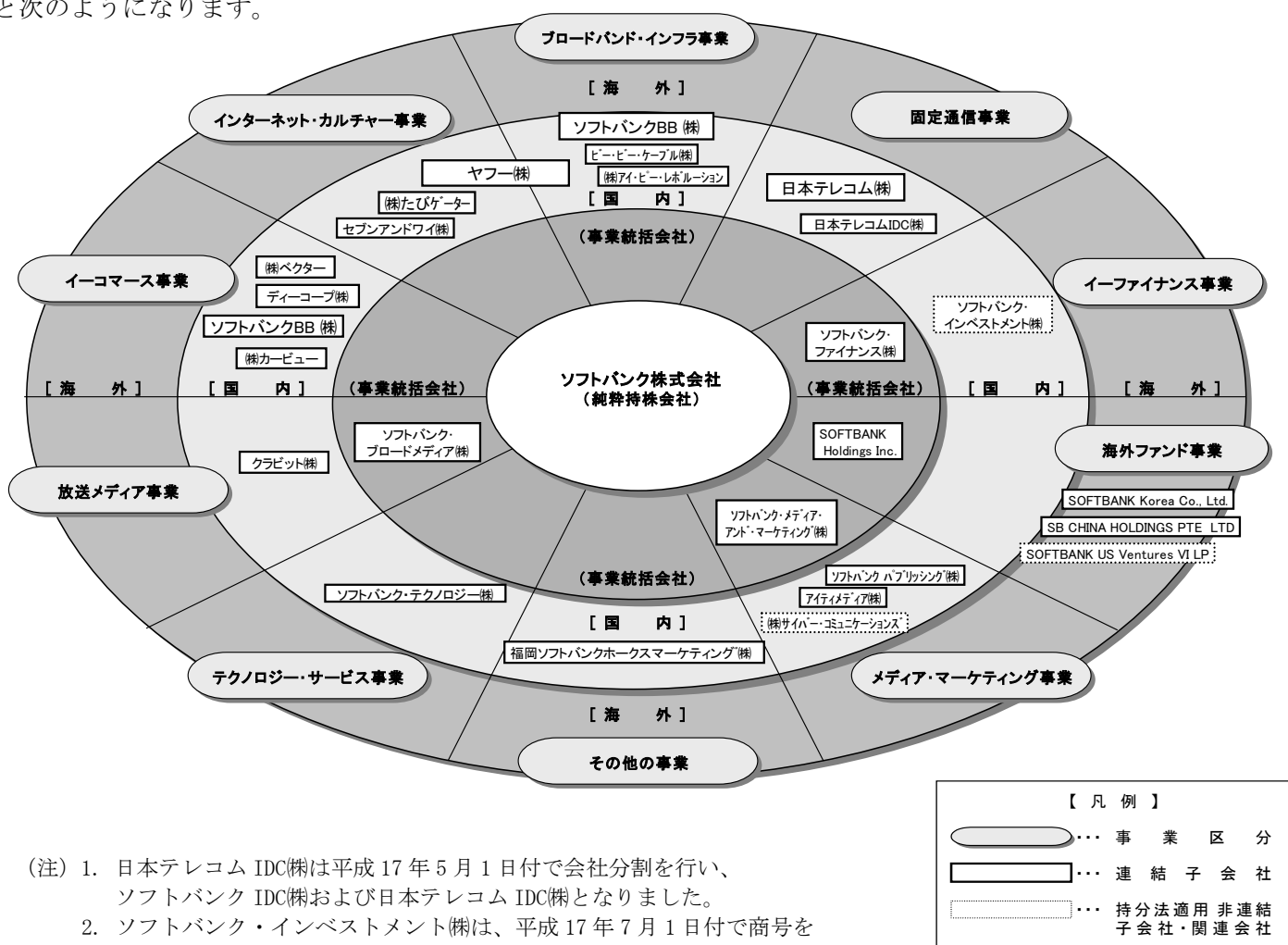
## 企業集団の状況

平成17年3月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	(注1,3)17	6	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
2. 固定通信事業	(注2) 14	2	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業
3. イーコマース事業	(注1) 17	9	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4. インターネット・カルチャー事業	(注1) 22	9	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. イーファイナンス事業	(注4) 5	(注4) 7	インターネットを通じた総合金融サービス
6. 放送メディア事業	(注3) 10	2	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
7. テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
8. メディア・マーケティング事業	8	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
9. 海外ファンド事業	34	60	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
10. その他の事業	19	4	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合 計	153 社	108 社	

- (注) 1. ソフトバンクBB(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。
2. 当期の中間期に、日本テレコム(株)およびその子会社9社を中間期末をみなし取得日として連結したことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。
3. ビー・ビー・ケーブル(株)は、平成16年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡されたため、本年度下期よりブロードバンド・インフラ事業に含めております。
4. 当連結会計年度末にソフトバンク・インベストメント(株)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い連結子会社は40社減少、持分法適用関連会社は1社増加しております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



- (注) 1. 日本テレコム IDC(株)は平成 17 年 5 月 1 日付で会社分割を行い、ソフトバンク IDC(株)および日本テレコム IDC(株)となりました。  
 2. ソフトバンク・インベストメント(株)は、平成 17 年 7 月 1 日付で商号を SBI ホールディングス(株)に変更し、持株会社体制に移行する予定です。

平成 17 年 3 月 31 日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤフー(株)	東京証券取引所 市場第一部
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所 市場第二部
3. (株)ベクター	ヘラクレス
4. クラビット(株)	ヘラクレス

(注) 当連結会計年度末にソフトバンク・インベストメント(株)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、下記の会社の子会社から除外されております。

子会社の名称	公開市場の名称
・ ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所 市場第一部および大阪証券取引所 市場第一部
・ モーニングスター(株)	ヘラクレス
・ ファイナンス・オール(株)	ヘラクレス
・ ワールド日栄フロンティア証券(株)	ヘラクレス
・ イー・トレード証券(株)	JASDAQ市場
・ ベリトランス(株)	ヘラクレス

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動資産 )</b>	( 606,117 )	( 35.5 )	( 887,940 )	( 62.5 )	( 281,822 )
現金及び預金	287,978		327,023		39,044
受取手形及び売掛金	168,262		87,982		80,280
有価証券	39,403		113,659		74,255
棚卸資産	47,224		25,064		22,160
繰延税金資産	3,025		5,255		2,230
証券業における預託金			95,532		95,532
証券業における信用取引資産			181,043		181,043
その他	67,542		64,105		3,436
貸倒引当金	7,319		11,726		4,406
<b>( 固定資産 )</b>	( 1,097,231 )	( 64.4 )	( 531,209 )	( 37.4 )	( 566,021 )
<b>有形固定資産</b>	451,717	26.5	115,179	8.1	336,537
建物及び構築物	56,860		3,992		52,867
通信機械設備	198,598		91,542		107,055
通信線路設備	99,133		688		98,444
土地	19,396		2,269		17,127
建設仮勘定	49,354		3,482		45,872
その他	28,373		13,203		15,170
<b>無形固定資産</b>	103,540	6.1	17,028	1.2	86,512
連結調整勘定	48,313				48,313
その他	55,227		17,028		38,199
<b>投資その他の資産</b>	541,972	31.8	399,001	28.1	142,971
投資有価証券	434,441		262,906		171,534
出資金	40		86,654		86,614
繰延税金資産	40,472		29,303		11,168
その他	75,688		24,461		51,226
貸倒引当金	8,669		4,324		4,344
<b>( 繰延資産 )</b>	( 1,504 )	( 0.1 )	( 2,056 )	( 0.1 )	( 551 )
<b>資 産 合 計</b>	1,704,853	100.0	1,421,206	100.0	283,646

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動負債 )</b>	( 690,796 )	( 40.5 )	( 555,742 )	( 39.1 )	( 135,053 )
支払手形及び買掛金	63,684		47,613		16,070
短期借入金	181,186		88,841		92,345
コマーシャルペーパー	15,500		11,000		4,500
一年内償還予定の社債	48,145		36,154		11,991
未払金及び未払費用	228,264		66,420		161,844
未払法人税等	21,600		18,858		2,742
繰延税金負債	527		233		293
証券業における 信用取引負債			160,382		160,382
証券業における 受入保証金			84,111		84,111
預り担保金	100,000		10,000		90,000
その他	31,887		32,125		238
<b>( 固定負債 )</b>	( 767,096 )	( 45.1 )	( 534,595 )	( 37.6 )	( 232,501 )
社債	378,248		297,067		81,180
長期借入金	230,837		142,477		88,359
繰延税金負債	57,419		58,212		792
退職給付引当金	17,359		34		17,325
連結調整勘定			1,721		1,721
その他	83,232		35,082		48,149
<b>負債合計</b>	1,457,893	85.6	1,090,337	76.7	367,555
<b>少数株主持分</b>	68,943	4.0	92,787	6.5	23,843
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>		%		%	
資本金	162,397	9.5	162,303	11.4	93
資本剰余金	186,783	10.9	186,690	13.1	93
利益剰余金	273,362	16.0	210,625	14.8	62,736
その他有価証券評価差額金	136,662	8.0	105,198	7.4	31,464
未実現デリバティブ評価損益	41,056	2.4	9,462	0.6	31,593
為替換算調整勘定	6,697	0.4	4,044	0.3	2,653
自己株式	106	0.0	66	0.0	39
<b>資本合計</b>	178,016	10.4	238,080	16.8	60,064
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	1,704,853	100.0	1,421,206	100.0	283,646



# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 (ば減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	837,018	100.0	517,393	100.0	319,624
売 上 原 価	547,402	65.4	384,024	74.2	163,378
売 上 総 利 益	289,615	34.6	133,369	25.8	156,246
販売費及び一般管理費	314,975	37.6	188,263	36.4	126,711
営業利益(損失)	25,359	3.0	54,893	10.6	29,534
営業外収益	( 16,466 )	( 2.0 )	( 12,473 )	( 2.4 )	( 3,992 )
受取利息	2,398		799		1,598
為替差益			6,508		6,508
持分法による投資利益	5,425				5,425
投資事業組合収益	3,711		1,165		2,546
その他	4,931		4,000		930
営業外費用	( 36,356 )	( 4.4 )	( 29,481 )	( 5.7 )	( 6,875 )
支払利息	22,971		12,052		10,919
為替差損	4,040				4,040
持分法による投資損失			2,276		2,276
棚卸資産評価損			10,052		10,052
その他	9,343		5,100		4,243
経常利益(損失)	45,248	5.4	71,901	13.9	26,652
特別利益	( 89,360 )	( 10.7 )	( 42,786 )	( 8.3 )	( 46,574 )
投資有価証券売却益	59,121		37,601		21,520
持分変動によるみなし売却益	26,269		1,650		24,619
その他	3,969		3,534		435
特別損失	( 53,660 )	( 6.4 )	( 47,629 )	( 9.2 )	( 6,031 )
投資有価証券売却損	3,081		10,585		7,504
投資有価証券評価損	7,161		5,085		2,076
関係会社株式評価損	1,678		9,188		7,509
契約違約金	6,147				6,147
社債特約変更手数料	4,071				4,071
貸倒引当金繰入額	2,473		1,029		1,443
本社等移転損失	2,265				2,265
特別法上準備金繰入額	1,176		742		434
その他	25,603		20,996		4,606
税金等調整前 当期純利益(損失)	9,548	1.1	76,744	14.8	67,195
法人税、住民税及び事業税	34,740	4.2	24,530	4.8	10,209
法人税、住民税及び 事業税の還付額	2,897	0.3			2,897
法人税等調整額	21,963	2.6	9,336	1.8	12,626
少数株主利益(損失)	40,444	4.8	15,156	2.9	25,288
当期純利益(損失)	59,871	7.2	107,094	20.7	47,222

(注)前連結会計年度まで総額で表示しておりました投資事業組合収益と投資事業組合費用は、当連結会計年度より相殺後の純額で表示しております。それにとまない、前連結会計年度についても遡及して相殺後の純額に修正して表示しております。

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日)
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>			
資本剰余金期首残高		186,690	162,231
資本剰余金増加高		( 93 )	( 24,458 )
増資による新株の発行		93	24,425
自己株式処分差益			32
資本剰余金期末残高		186,783	186,690
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>			
利益剰余金期首残高		210,625	101,031
利益剰余金増加高		( 109 )	( 302 )
持分法適用会社の減少高 に伴う増加高		47	43
連結子会社の増減高 に伴う増加高		44	56
合併売却による増加高		17	202
利益剰余金減少高		( 62,845 )	( 109,896 )
配当金		2,459	2,342
役員賞与		176	73
持分法適用会社の減少高 に伴う減少高		188	386
連結子会社の増加高 に伴う減少高		1	
合併売却による減少高		147	
当期純損失		59,871	107,094
利益剰余金期末残高		273,362	210,625

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)		9,548	76,744
減価償却費		66,417	32,864
持分法による投資損益		5,425	2,276
持分変動によるみなし売却損益		25,200	657
有価証券等評価損		8,840	14,274
有価証券等売却損益		56,049	27,032
為替差損益		5,324	5,366
受取利息及び受取配当金		2,862	1,323
支払利息		22,971	12,052
売上債権の増加額		15,854	25,023
仕入債務の増減額		2,371	9,531
その他営業債権の増加額		70,813	75,485
その他営業債務の増加額		97,095	73,831
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		17,519	24,672
小 計		251	61,194
利息及び配当金の受取額		2,506	978
利息の支払額		17,924	11,206
法人税等の支払額		31,533	16,174
法人税等の還付額		1,213	3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,989	83,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出		90,943	61,472
投資有価証券等の取得による支出		29,582	38,945
投資有価証券等の売却による収入		57,099	151,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		172,320	1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		34,840	1,167
子会社株式の一部売却による収入		8,110	29,212
貸付による支出		21,387	23,028
貸付金の回収による収入		9,105	22,577
事業用資産の取得による支出		13,113	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		24,753	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		242,944	81,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額		53,468	76,851
コマーシャルペーパーの発行による収入		102,500	77,500
コマーシャルペーパーの償還による支出		98,000	70,500
長期借入による収入		166,400	204,828
長期借入金の返済による支出		192,836	50,993
社債の発行による収入		153,378	216,636
社債の償還による支出		36,124	56,870
株式の発行による収入		187	48,631
少数株主に対する株式の発行による収入		30,298	3,704
ソフトバンク・インベストメント株の公募及び第三者割当増資による収入		51,362	
少数株主に対する優先株式の償還による支出		33,908	
配当金の支払額		2,457	2,317
少数株主への配当金の支払額		2,160	112
預り担保金の増加額		90,000	10,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		4,336	2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		277,770	306,390
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		1,474	13,459
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		9,688	290,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		107,529	1,373
合併による現金及び現金同等物の受入額		267	
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		437,132	147,526
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		320,194	437,132

【参考資料】

要約連結損益計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別							
	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日
売上高	103,881	121,572	136,699	155,239	147,311	156,395	258,087	275,224
売上原価	83,824	92,526	97,535	110,137	92,770	99,707	170,489	184,434
売上総利益	20,057	29,046	39,164	45,101	54,540	56,687	87,597	90,789
販売費及び一般管理費	44,255	44,205	45,816	53,986	58,359	59,658	95,134	101,822
営業利益（損失）	24,197	15,159	6,652	8,884	3,819	2,970	7,536	11,032
営業外収益（注）	2,573	4,064	2,924	4,199	3,068	1,846	10,465	10,704
営業外費用（注）	9,009	11,917	4,901	4,941	10,918	13,114	10,963	10,978
経常利益（損失）	30,633	23,011	8,630	9,626	11,669	14,239	8,034	11,306
特別利益	12,362	7,815	2,830	19,776	9,763	40,690	16,665	22,240
特別損失	6,667	25,020	4,894	11,047	2,365	8,526	18,272	24,496
税金等調整前 当期純利益（損失）	24,938	40,215	10,693	896	4,271	17,925	9,641	13,561
法人税、住民税 及び事業税	9,360	3,668	777	10,723	8,927	3,817	9,524	12,470
法人税、住民税及び 事業税の還付額								2,897
法人税等調整額	721	4,009	248	4,854	3,949	4,542	7,449	6,022
少数株主利益（損失）	1,156	2,729	4,624	6,645	8,626	6,819	14,843	10,153
当期純利益（損失）	34,734	42,603	16,344	13,410	17,876	11,830	26,560	27,266

（注）為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別							
	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	37,821	15,856	18,769	11,381	11,937	6,644	25,416	15,280
投資活動による キャッシュ・フロー	7,899	72,959	3,273	20,092	23,301	136,910	17,352	65,379
財務活動による キャッシュ・フロー	22,791	10,785	160,231	134,152	98,752	20,469	34,503	124,046
現金及び現金同等物 に係る換算差額	213	44	451	14,080	3,778	2,977	7,364	2,082
現金及び現金同等物 の増減額	22,716	46,273	138,640	128,783	67,291	106,819	15,630	45,468
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額					10	1		
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	149	1,198	0	25	45			107,483
合併による現金及び 現金同等物の受入額					6			261
現金及び現金同等物 の期首残高	147,526	124,660	169,734	308,374	437,132	504,395	397,578	381,948
現金及び現金同等物 の期末残高	124,660	169,734	308,374	437,132	504,395	397,578	381,948	320,194

（注）営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費

	（前第1四半期）	（前第2四半期）	（前第3四半期）	（前第4四半期）	（当第1四半期）	（当第2四半期）	（当第3四半期）	（当第4四半期）
営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費	7,587	8,129	8,151	8,996	9,850	8,956	22,847	24,763

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 153 社であります。非連結子会社は 13 社でありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

< 新規 > 31 社

主な会社

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 1. 日本テレコム(株)         | 新規取得による |
| 2. エース証券(株)          | 新規取得による |
| 3. 日本テレコム・アイディーシー(株) | 新規取得による |
| 4. 福岡ソフトバンクホークス(株)   | 新規取得による |

< 除外 > 55 社

主な会社

- |                              |                                  |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1. ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) | 合併により消滅                          |
| 2. BB コール(株)                 | 売却による                            |
| 3. ソフトバンク・インベストメント(株)        | 所有比率減少による                        |
| 4. イー・トレード証券(株)              | 親会社であるソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外による |
| 5. ワールド日栄フロンティア証券(株)         | 親会社であるソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外による |
| 6. エース証券(株)                  | 親会社であるソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外による |

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 100 社および非連結子会社 8 社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

< 新規 > 18 社

主な会社

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. ソフトバンク・インベストメント(株) | 連結子会社より移行 |
| 2. (株)オールアバウト         | 新規取得による   |
| 3. (株)クレオ             | 新規取得による   |

< 除外 > 13 社

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[ 決算日 ]	[ 国内連結子会社数 ]	[ 在外連結子会社数 ]
3 月末 (連結決算日と同一)	81 社	30 社
6 月末	1 社	社
9 月末	3 社	社
12 月末	6 社	27 社
1 月末	1 社	社
2 月末	4 社	社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建 物 及 び 構 築 物 : 主として定額法

通 信 機 械 設 備 : 定額法

通 信 線 路 設 備 : 定額法

そ の 他 : 主として定率法

(当期における耐用年数の変更に伴う追加情報)

主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、本年度10月より本格的にサービスを開始した「光ファイバーによるインターネット接続サービス(「Yahoo! BB光」)」にも使用するため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。

この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が3,034百万円減少するとともに、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

なお、当該バックボーン設備は、連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 当連結会計年度より連結子会社となった日本テレコム(株)、日本テレコム・アイディーシー(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### 株式カラー

#### イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー  
ヘッジ対象 : 投資有価証券

#### ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

### 金利スワップおよび金利キャップ

#### イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップおよび金利キャップ  
ヘッジ対象 : 借入金の利息

#### ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。

## (7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 追 加 情 報

### **(金融商品会計基準の変更に伴う表示の変更)**

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は 101,020 百万円であります。

### **(外形標準課税に係る事業税)**

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 1,715 百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。



## 注 記 事 項

<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	625,280 百万円	49,426 百万円

<b>2. 自己株式の保有数</b>	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
当社の保有する 自己株式の数	普通株式 40,956 株	32,730 株
当社の発行済 株式総数	普通株式 351,498,126 株	351,436,826 株

<b>3. 非連結子会社および関連会社に対するもの</b>	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	120,897 百万円	30,891 百万円
出資金	百万円	35,183 百万円

#### 4. 証券業における信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
信用取引資産		
信用取引貸付金	百万円	168,484 百万円
信用取引借証券担保金	百万円	12,558 百万円
信用取引負債		
信用取引借入金	百万円	126,721 百万円
信用取引貸証券受入金	百万円	33,661 百万円

#### 5. 担保に供している資産

<b>(1) リース契約に関連する担保資産</b>	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	11,247 百万円	8,727 百万円
流動資産その他(未収入金)	7 百万円	36 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	5 百万円	57 百万円

(注)上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりであります。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	37,263 百万円	33,558 百万円
-------------------------	------------	------------

## (2) 借入金等に対する担保資産

(当連結会計年度末)

(前連結会計年度末)

### 担保に供している資産

現金及び預金	446	百万円	902	百万円
受取手形及び売掛金	1,120	百万円	1,124	百万円
棚卸資産		百万円	544	百万円
建物及び構築物	6,660	百万円	405	百万円
通信機械設備	14,172	百万円	5,486	百万円
通信線路設備	13,689	百万円		百万円
土地	5,582	百万円	1,102	百万円
有形固定資産その他	0	百万円		百万円
投資有価証券	193,398	百万円	138,064	百万円

### 担保権によって担保されている債務

支払手形及び買掛金	493	百万円	592	百万円
短期借入金	25,882	百万円	13,081	百万円
未払金及び未払費用	18	百万円		百万円
流動負債その他		百万円	346	百万円
長期借入金	212,119	百万円	118,483	百万円
固定負債その他	289	百万円		百万円

(注1) 上記のうち、工場財団抵当および当該債務は次のとおりであります。

### 工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	6,141	百万円		百万円
通信機械設備	11,170	百万円		百万円
通信線路設備	13,689	百万円		百万円
土地	580	百万円		百万円

### 工場財団抵当によって担保されている債務

短期借入金	6,625	百万円		百万円
長期借入金	99,375	百万円		百万円

(注2) 上記の借入金のうち、連結子会社である日本テレコム(株)の短期借入金 6,625 百万円および長期借入金 99,375 百万円は、日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社 3 社の全株式によって担保されております。

(注3) 日本テレコム(株)は、平成 17 年 4 月 27 日に上記借入金を全額返済し、新たに長期借入金 130,000 百万円の借入れを行いました。当該借り換えに伴い、上記の工場財団抵当ならびに日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社 3 社の全株式に対する担保は解除されております。

## 6. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

(当連結会計年度末)

(前連結会計年度末)

預り担保金	100,000	百万円	10,000	百万円
-------	---------	-----	--------	-----

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当期 1,692 百万円を負担しており、営業外費用のその他に含めて表示しております。

## 7. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB 基準書第 133 号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

<b>8. 貸出コミットメント契約(未実行残高)</b>	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	200 百万円	204 百万円

<b>9. 売掛債権流動化による譲渡残高</b>	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	7,855 百万円	6,581 百万円

**10. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販 売 促 進 費	95,131 百万円	81,682 百万円
給 与 お よ び 賞 与	45,550 百万円	26,587 百万円
業 務 委 託 費	37,665 百万円	10,042 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,720 百万円	2,917 百万円

**11. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	4,098 百万円	1,267 百万円

**12. 関係会社株式評価損**

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	355 百万円	7,275 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	1,323 百万円	1,913 百万円

**13. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	287,978 百万円	327,023 百万円
「有価証券」勘定	39,403 百万円	113,659 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,455 百万円	2,331 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	百万円	75 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,732 百万円	1,143 百万円
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>320,194 百万円</b>	<b>437,132 百万円</b>

#### 14. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

##### (1) 日本テレコム(株)および同社取得に伴い取得した会社 10 社

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(当連結会計年度)

流動資産(注1)	163,748	百万円
固定資産(注1)	333,418	百万円
連結調整勘定	38,836	百万円
流動負債(注1)	159,117	百万円
固定負債(注1)	152,973	百万円
少数株主持分	33,954	百万円
上記 11 社株式の取得価額(注2)	189,959	百万円
上記 11 社に対する融資額(注3)	29,462	百万円
上記 11 社現金及び現金同等物(注4)	60,584	百万円
差引:上記 11 社取得のための支出	158,837	百万円

(注1) 内部取引は消去しております。

(注2) 取得に要した付随費用およびみなし取得日(平成 16 年 9 月 30 日)までの追加投資額が含まれております。

(注3) みなし取得日(平成 16 年 9 月末)までの融資額であります。

(注4) 平成 16 年 10 月 4 日に償還した優先株式の償還資金 33,908 百万円が含まれております。

##### (2) ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)

(現 ソフトバンク・アイディーシー(株)および日本テレコム・アイディーシー(株))

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(当連結会計年度)

流動資産	11,503	百万円
固定資産	14,474	百万円
連結調整勘定	2,924	百万円
流動負債	12,667	百万円
固定負債	3,536	百万円
同社株式の取得価額	12,698	百万円
同社現金及び現金同等物	3,619	百万円
差引:同社取得のための支出	9,078	百万円

#### 15. (株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))取得に関する支出

##### (1) (株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))株式の取得支出

(平成 17 年 2 月 28 日現在)

同社株式の取得価額	4,154	百万円
同社現金及び現金同等物	168	百万円
差引:同社取得のための支出	3,985	百万円

##### (2) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)のドーム事業に関する資産の取得支出

(平成 17 年 1 月 28 日現在)

ドーム事業用資産の取得価額	15,000	百万円
うち現金及び現金同等物	1,886	百万円
差引:事業用資産の取得支出	13,113	百万円

## 16. 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

所有比率の低下による連結除外

ソフトバンク・インベストメント(株)および同社の連結子会社

(平成17年3月31日現在)

				(当連結会計年度)	
流	動	資	産	717,169	百万円
固	定	資	産	39,287	百万円
繰	延	資	産	458	百万円
<hr/>				<hr/>	
資	産	合	計	756,915	百万円
<hr/>				<hr/>	
流	動	負	債	532,334	百万円
固	定	負	債	38,543	百万円
特 別 法 上 の 準 備 金				2,675	百万円
<hr/>				<hr/>	
少	数	株	主	持	分
負 債 及 び 少 数 株 主 持 分 合 計				53,943	百万円
<hr/>				<hr/>	
				627,496	百万円

株式の売却による連結除外

B B コール(株)

(平成16年7月31日現在)

				(当連結会計年度)	
流	動	資	産	9,927	百万円
固	定	資	産		百万円
<hr/>				<hr/>	
資	産	合	計	9,927	百万円
<hr/>				<hr/>	
流	動	負	債	0	百万円
固	定	負	債		百万円
<hr/>				<hr/>	
負	債	合	計	0	百万円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

項目	セグメント	（単位：百万円未満切捨）											計	消 去 た ら し 全 部	結 連 社	
		プロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコム事業	インターネット・カルチャー事業	イーアパックス事業	放送メディア事業	テクノロジー・サービス事業	メディア・マーケティング事業	海外フアンド事業	その他の事業					
売上高および営業損益																
売上高																
(1) 外部顧客に対する売上高	204,974	165,969	244,971	101,913	73,235	10,039	16,032	11,052	2,052	6,777	837,018					
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	331	909	9,950	534	5,562	5,623	9,478	1,427		1,692	35,510			(35,510)		837,018
計	205,306	166,878	254,921	102,448	78,797	15,663	25,510	12,479	2,052	8,469	872,528			(35,510)		837,018
営業費用	259,054	202,944	249,681	52,368	59,083	16,682	24,365	13,544	739	14,730	893,192			(30,815)		862,377
営業利益（損失）	53,747	36,065	5,240	50,079	19,714	1,019	1,145	1,064	1,313	6,260	20,663			(4,695)		25,359
資産、減価償却費および資本的支出																
資産	250,807	583,487	76,408	345,737	115,507	8,785	22,442	10,758	73,091	116,115	1,603,141			101,712		1,704,853
減価償却費	26,796	28,250	1,333	4,720	5,900	2,307	247	185	17	1,027	70,786			(1,245)		69,540
資本的支出	69,691	115,410	5,234	12,512	4,175	2,798	357	222	46	21,215	231,665			595		232,261

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

項目	セグメント	（単位：百万円未満切捨）											計	消 去 た ら し 全 部	結 連 社	
		プロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコム事業	インターネット・カルチャー事業	イーアパックス事業	放送メディア事業	テクノロジー・サービス事業	メディア・マーケティング事業	海外フアンド事業	その他の事業					
売上高および営業損益																
売上高																
(1) 外部顧客に対する売上高	128,711		243,902	63,613	37,949	8,770	14,435	13,186	2,443	4,382	517,393					
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195		10,985	441	3,477	4,122	8,167	1,221		1,489	30,102			(30,102)		517,393
計	128,906		254,888	64,054	41,427	12,892	22,603	14,407	2,443	5,871	547,496			(30,102)		517,393
営業費用	216,504		251,241	31,472	35,515	16,198	21,867	15,500	1,067	9,837	599,205			(26,918)		572,287
営業利益（損失）	87,597		3,647	32,582	5,911	3,305	736	1,092	1,375	3,965	51,709			(3,184)		54,893
資産、減価償却費および資本的支出																
資産	174,814		74,063	218,780	455,796	16,230	16,212	9,628	76,257	185,607	1,227,381			193,825		1,421,206
減価償却費	22,875		1,522	3,510	4,320	1,309	202	370	326	297	34,735			(1,189)		33,546
資本的支出	52,273		1,341	6,561	3,246	3,145	210	263	12	1,378	68,435			72		68,507

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。
2. セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」を参照ください。
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 6,867 百万円、前連結会計年度 3,482 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。
4. 当期の中間期末に日本テレコム㈱およびその子会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。  
なお、日本テレコム㈱およびその子会社の売上高、営業費用は本年度下期より集計しております。
5. 平成 16 年 9 月 30 日付でソフトバンク B B ㈱に譲渡されたピー・ピー・ケーブル㈱の売上高、営業費用については、当期の中間期までは放送メディア事業に集計し、本年度下期より、ブロードバンド・インフラ事業に集計しております。
6. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 151,910 百万円、前連結会計年度 229,970 百万円であり、その主なものは、当社での余資産用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する	828,768	1,910	6,339	837,018		837,018
売上高						
(2) セグメント間の内部	464	371	223	1,060	(1,060)	
売上高又は振替高						
計	829,233	2,281	6,563	838,078	(1,060)	837,018
営業費用	845,650	3,220	9,742	858,613	3,763	862,377
営業利益(損失)	16,417	938	3,178	20,535	(4,823)	25,359
資産	1,184,086	270,988	102,832	1,557,907	146,945	1,704,853

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する	509,676	2,194	5,523	517,393		517,393
売上高						
(2) セグメント間の内部	522	56	107	686	(686)	
売上高又は振替高						
計	510,198	2,250	5,631	518,080	(686)	517,393
営業費用	558,680	3,506	7,506	569,693	2,594	572,287
営業利益(損失)	48,481	1,255	1,874	51,612	(3,281)	54,893
資産	804,977	334,678	69,367	1,209,023	212,182	1,421,206

- (注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域  
 (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による  
 (2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米: 米国、カナダ  
 その他: 欧州、韓国、中国・香港、シンガポール
2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 6,867 百万円、前連結会計年度 3,482 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 151,910 百万円、前連結会計年度 223,970 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



# リ ー ス 取 引

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	195,681	百万円	49,114
減価償却累計額相当額	45,685	百万円	17,250
期末残高相当額	149,996	百万円	31,863
・建物及び構築物			
取得価額相当額	47,056	百万円	60
減価償却累計額相当額	349	百万円	17
期末残高相当額	46,706	百万円	42
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	15,938	百万円	11,115
減価償却累計額相当額	10,293	百万円	5,310
期末残高相当額	5,644	百万円	5,804
・無形固定資産			
取得価額相当額	2,727	百万円	928
減価償却累計額相当額	1,076	百万円	187
期末残高相当額	1,651	百万円	741
・合計			
取得価額相当額	261,404	百万円	61,218
減価償却累計額相当額	57,404	百万円	22,766
期末残高相当額	203,999	百万円	38,452

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	40,342	百万円	15,154	百万円
1年を超	167,676	百万円	27,901	百万円
合計	208,018	百万円	43,056	百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	27,366	百万円	15,836	百万円
減価償却費相当額	24,209	百万円	13,747	百万円
支払利息相当額	5,179	百万円	2,408	百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

## リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)		
取得価額	2,644 百万円	617 百万円
減価償却累計額	2,576 百万円	284 百万円
期末残高	67 百万円	332 百万円
・無形固定資産		
取得価額	百万円	168 百万円
減価償却累計額	百万円	38 百万円
期末残高	百万円	129 百万円
・合計		
取得価額	2,644 百万円	785 百万円
減価償却累計額	2,576 百万円	323 百万円
期末残高	67 百万円	461 百万円

## 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	43 百万円	176 百万円
1年超	29 百万円	307 百万円
合計	72 百万円	483 百万円

## 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	349 百万円	156 百万円
減価償却費	211 百万円	134 百万円
受取利息相当額	3 百万円	23 百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

## 未経過リース料

1年以内	6,264 百万円	599 百万円
1年超	15,551 百万円	285 百万円
合計	21,815 百万円	884 百万円

(貸主側)

## 未経過リース料

1年以内	972 百万円	百万円
1年超	1,816 百万円	百万円
合計	2,789 百万円	百万円

## 関連当事者との取引

1 親会社および法人主要株主等  
該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセット マネジメント(有) 取締役	被所有 直接31%			経費の 一時立替	25	その他の 流動資産	9

3 子会社等  
該当事項はありません。

4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

# 税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,151</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">76,288</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">41,511</td><td></td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">21,949</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">16,789</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,697</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,451</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,409</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,305</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,764</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,824</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,939</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,676</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">6,077</td><td></td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">2,092</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,389</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,449</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	195,151	百万円	投資の評価に関する損失	76,288		減価償却限度超過額等	41,511		未実現デリバティブ評価損益	21,949		貸倒引当金等の諸引当金	16,789		未払費用	9,697		棚卸資産評価損	6,451		未払事業税等	2,409		未実現利益	1,305		その他	8,210		繰延税金資産小計	379,764		評価性引当額	305,824		繰延税金資産合計	73,939		その他有価証券評価差額金	79,676	百万円	投資の評価に関する利益	6,077		長期外貨建債権債務為替差益	2,092		その他	542		繰延税金負債合計	88,389			14,449	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,906</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">64,791</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">7,407</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,000</td><td></td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">4,940</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,157</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,807</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,623</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,604</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,239</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,220</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,019</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,891</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">4,764</td><td></td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">4,323</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,927</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,906</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,887</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	143,906	百万円	投資の評価に関する損失	64,791		貸倒引当金等の諸引当金	7,407		棚卸資産評価損	6,000		未実現デリバティブ評価損益	4,940		未実現利益	3,157		未払事業税等	1,807		減価償却限度超過額	1,623		その他	5,604		繰延税金資産小計	239,239		評価性引当額	191,220		繰延税金資産合計	48,019		その他有価証券評価差額金	57,891	百万円	投資の評価に関する利益	4,764		長期外貨建債権債務為替差益	4,323		その他	4,927		繰延税金負債合計	71,906			23,887	百万円
繰越欠損金	195,151	百万円																																																																																																														
投資の評価に関する損失	76,288																																																																																																															
減価償却限度超過額等	41,511																																																																																																															
未実現デリバティブ評価損益	21,949																																																																																																															
貸倒引当金等の諸引当金	16,789																																																																																																															
未払費用	9,697																																																																																																															
棚卸資産評価損	6,451																																																																																																															
未払事業税等	2,409																																																																																																															
未実現利益	1,305																																																																																																															
その他	8,210																																																																																																															
繰延税金資産小計	379,764																																																																																																															
評価性引当額	305,824																																																																																																															
繰延税金資産合計	73,939																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	79,676	百万円																																																																																																														
投資の評価に関する利益	6,077																																																																																																															
長期外貨建債権債務為替差益	2,092																																																																																																															
その他	542																																																																																																															
繰延税金負債合計	88,389																																																																																																															
	14,449	百万円																																																																																																														
繰越欠損金	143,906	百万円																																																																																																														
投資の評価に関する損失	64,791																																																																																																															
貸倒引当金等の諸引当金	7,407																																																																																																															
棚卸資産評価損	6,000																																																																																																															
未実現デリバティブ評価損益	4,940																																																																																																															
未実現利益	3,157																																																																																																															
未払事業税等	1,807																																																																																																															
減価償却限度超過額	1,623																																																																																																															
その他	5,604																																																																																																															
繰延税金資産小計	239,239																																																																																																															
評価性引当額	191,220																																																																																																															
繰延税金資産合計	48,019																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	57,891	百万円																																																																																																														
投資の評価に関する利益	4,764																																																																																																															
長期外貨建債権債務為替差益	4,323																																																																																																															
その他	4,927																																																																																																															
繰延税金負債合計	71,906																																																																																																															
	23,887	百万円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">111.94</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>米国子会社における過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">46.05</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">33.81</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.68</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">354.40</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103.45</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			持分変動によるみなし売却益	111.94	%	米国子会社における過年度法人税等戻入	46.05		関係会社への投資に関する差異	33.81		連結子会社の税率差異	17.68		評価性引当金	354.40		その他	0.78		税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.45	%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.54</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.81</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.79</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">1.36</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.65</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.80</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	%	(調整)			評価性引当金	55.54	%	連結子会社の税率差異	2.81		法定実効税率の変更による差異	2.79		関係会社への投資に関する差異	1.36		その他	0.65		税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.80	%																																																												
法定実効税率	40.69	%																																																																																																														
(調整)																																																																																																																
持分変動によるみなし売却益	111.94	%																																																																																																														
米国子会社における過年度法人税等戻入	46.05																																																																																																															
関係会社への投資に関する差異	33.81																																																																																																															
連結子会社の税率差異	17.68																																																																																																															
評価性引当金	354.40																																																																																																															
その他	0.78																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.45	%																																																																																																														
法定実効税率	42.05	%																																																																																																														
(調整)																																																																																																																
評価性引当金	55.54	%																																																																																																														
連結子会社の税率差異	2.81																																																																																																															
法定実効税率の変更による差異	2.79																																																																																																															
関係会社への投資に関する差異	1.36																																																																																																															
その他	0.65																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.80	%																																																																																																														

# 有 価 証 券

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	29,522	229,035	199,513
債 券			
国債・地方債等	5,134	5,141	7
その他	18	18	0
小 計	34,675	234,195	199,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	402	377	24
小 計	402	377	24
合 計	35,077	234,572	199,495

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	26,864	5,157	1,864
債 券	2	0	-
その他	3,739	26	855
合 計	30,606	5,184	2,719

(3) 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,466
非上場外国債券	1,108
マネー・マネージメント・ファンド	1,836
中期国債ファンド	191
優先出資証券	2,000
時価のない投資信託	30,388
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資（注）	63,373
その他	3,010
合 計	118,374

（注）「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円未満切捨）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社債	-	3,373	-	-
その他	-	-	892	-
合 計	-	3,373	892	-

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等

（単位：百万円未満切捨）

区 分	連結貸借対照表計上額(時価)	
	資 産	負 債
株 式	21	4
債 券	1,285	
合 計	1,307	4

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	37,027	205,128	168,100
債 券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	278	321	42
小 計	37,406	205,550	168,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,545	1,477	68
債 券			
社 債	5,281	5,265	16
その他	100	91	8
小 計	6,927	6,834	93
合 計	44,333	212,384	168,050

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	28,319	12,080	97
債 券	807	25	0
その他	7,397	68	56
合 計	36,524	12,174	153

(3) 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,237
非上場外国債券	1,081
マネー・マネージメント・ファンド	3,272
中期国債ファンド	261
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	5,000
時価のない投資信託	106,427
その他	0
合 計	137,279

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円未満切捨）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債等		102		
社債		5,471		
その他			871	
合 計		5,574	871	

# デリバティブ取引

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

### 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 通貨スワップ ・ 受取豪ドル、 支払日本円	1,000		12	12	1,000	1,000	20	20
消滅条件付オプション ・ 買建 プット ユーロ					3,915 (60)		51	8
・ 売建 コール ユーロ					3,915 (60)		37	22
先物外国為替予約 ・ 受取米ドル、 支払日本円	3,193		3,249	56	5,650		5,437	212
・ 受取日本円、 支払米ドル					5,275		5,269	6
条件付為替予約 ・ 受取日本円、 支払ユーロ					8,868		1	1
合計				68				183

- (注) 1. 「契約額等」の( )内は、オプション料であります。  
2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

### 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 金利スワップ ・ 受取固定・支払変動	1,142		39	39	1,285	1,142	77	77
・ 受取変動・支払固定	11,571		149	149	12,142	11,571	291	291
・ 受取固定(後受) 支払固定(前払)	1,000		35	35	1,000	1,000	35	35
合計				73				178

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

# 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)		(前連結会計年度末)	
退職給付債務	17,202	百万円	2,086	百万円
年金資産		百万円	1,880	百万円
未積立退職給付債務	17,202	百万円	206	百万円
未認識数理計算上の差異	157	百万円	194	百万円
貸借対照表計上額純額	17,359	百万円	11	百万円
前払年金費用		百万円	22	百万円
退職給付引当金	17,359	百万円	34	百万円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
勤務費用(注1,2)	1,714	百万円	626	百万円
利息費用	212	百万円	20	百万円
期待運用収益	42	百万円	17	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	212	百万円	49	百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	510	百万円	367	百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138	百万円		百万円
退職給付費用	2,745	百万円	1,047	百万円

- (注)1. 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額を勤務費用に含めております。  
2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

## 1株当たり情報

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益(損失)	171	03	314	72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)(注1)				
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	505	86	677	40
<算定の基礎となる値>				
連結損益計算書上の当期純利益(損失)	[百万円]	59,871		107,094
普通株式に係る当期純利益(損失)	[百万円]	60,101		107,133
普通株主に帰属しない金額(注2)	[百万円]	229		39
普通株式の期中平均株式数(注3)	[株]	351,418,709		340,407,372

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
2. 主な内容は役員賞与であります。  
3. 普通株式と同等の株式はありません。



# 生産、受注および販売の状況

## 1. 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

## 2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

表示科目等 期別 事業の種類別 セグメントの名称	販 売 高	
	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
ブロードバンド・インフラ事業	204,974	128,711
固定通信事業	165,969	
イーコマース事業	244,971	243,902
インターネット・カルチャー事業	101,913	63,613
イーファイナンス事業	55,088	30,148
放送メディア事業	10,039	8,770
テクノロジー・サービス事業	16,032	14,435
メディア・マーケティング事業	11,052	13,186
海外ファンド事業		
その他の事業	6,777	4,382
合 計	816,819	507,149

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 18,146 百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 7,800 百万円は含まれておりません。  
 4. 海外ファンド事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 2,052 百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 2,443 百万円は含まれておりません。  
 5. 新たに連結子会社となった日本テレコム(株)およびその子会社 9 社は、中間期末をみなし取得日として連結しております。したがって、販売実績は本年度下期より集計しております。なお、事業セグメントは固定通信事業に区分しております。